

さいたま市長 4月定例記者会見

平成27年4月23日（木曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の産経新聞さん、よろしくお願いいたしますませす。

○ 産経新聞 4月の幹事社を務めます産経新聞と申します。よろしくお願いいたしますませす。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長からご説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
4月に入り、雨模様の日が多く、寒い日もございましたが、きのうから春の日差しがまぶしくもさわやかに感じられるようになりました。きょうも朝から青空が広がり、木々の緑も鮮やかさを増しているように私の目には映りました。

さて、間もなく春の大型連休、ゴールデンウィークが始まります。今週末26日、日曜日には大宮駅周辺で音楽とアートパフォーマンスの祭典アートフルゆめまつり2015が開催されるのをはじめ、連休中、市内では大盆栽まつり、花と緑の祭典、アグリフェスタなど、子供から高齢者まで世代を超えて楽しめるイベントがございます。ご家族や友人と楽しい春のひとときをお過ごしください。

市長発表：議題 のびのび健診（特定健診）早期受診キャンペーンを実施します

それでは、本日の議題に移らせていただきます。本日の議題は、のびのび健診早期受診キャンペーンの実施について説明をさせていただきます。昨年度より始めましたこのキャンペーンは今年度も今月から7月にかけて実施をさせていただきます。国保加入者における生活習慣病の早期発見、また重症化予防のために特定健康診査を一人でも多くの方々に受けていただき、市民の皆様が健康な暮らしを送っていただくことを目的としま

して、のびのび健診早期受診キャンペーンを実施いたします。

本キャンペーンは、特定健診を受診された方や、特定保健指導を終了された方に抽せんで、協賛各社からご提供いただきましたスポーツ観戦チケット、ホテル宿泊券、特定保健用食品などをプレゼントするものであります。こののびのび健診の名前につきましては、市民の方々にさいたま市国民健康保険特定健康診査をより親しみを持っていただくための愛称としたものでありまして、昨年同様広くPRをしていきたいと考えております。

初めに、この特定健康診査、特定保健指導についてご説明をしたいと思います。いわゆるメタボ健診と言われているものでありますけれども、特定健康診査とは、国民健康保険加入者の40歳から74歳の方を対象としまして、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、メタボリックシンドロームに着目して生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を的確に抽出するために、本市は無料で実施しております健康診査でございます。

特定保健指導とは、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっております生活習慣を改善するための指導を行うことによりまして、対象者がみずからの生活習慣における課題を認識して、行動変容と自己管理を行っていただけるようにするものであります。

これらの特定健診を取り巻く背景としましては、我が国でも、また本市でも近年急速な少子高齢化が進んでおり、生活や意識の変化など大きな変化に直面しております。誰もが安心して医療を受けることができる医療体制のための国民皆保険制度を堅持して、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくための構造改革が急務となっております。このような状況に対応していくために、この特定健診が健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びの抑制に資することから、今回のキャンペーンのように、特定健康診査の受診率向上対策を企画をさせていただきました。

今回ののびのび健診早期受診キャンペーンであります。実施期間は4月27日から7月31日までとさせていただきます。本キャンペーンにおきまして効果的に受診率を上げていくために、比較的受診者が少ない時期であります4月から7月の末日に特定健康診査、国保人間ドックを含んでおりますけれども、これらを受診した方々に対するプレゼントでありま

して、受診率の低い傾向にあります、特に40代、そして50代の方の関心が高まるようなものをご用意させていただいております。

プレゼントの選定につきましては、健診によって体の健康を保つだけでなく、日ごろのストレスを解消し、心の健康につなげていただきたいと考えまして、スポーツ観戦チケット、また宿泊券等をプレゼントとさせていただきます。スポーツ観戦チケットにつきましては、さいたま市を本拠地といたしますサッカーの大宮アルディージャ及びバスケットの埼玉ブロンコスにご協賛をいただきました。

また、浦和ロイヤルパインズの宿泊券及びペア食事券、ホテルラフレさいたまの宿泊券をはじめ、豊かな自然に恵まれました友好都市の福島県の南会津町、新潟県の南魚沼市にあります保養施設ホテル南郷、また六日町山の家宿泊券及び見沼ヘルシーランドに協賛いただきました。26年度当選者アンケートによりまして関心の高かった宿泊券を昨年度より充実をさせていただきます。以上をキャンペーンの1とさせていただきます。

続きまして、特典の2でございますけれども、特典1のほうは健診そのものを受けてもらうという特典でありますけれども、この特典2のほうは、この特定健診の検査結果によって、特定の保健指導が必要とされる方、いわゆるメタボの方ということになりますけれども、そのうち6カ月間しっかりとこの保健指導を受講されて、その取り組みを終了された方に対して抽せんでこの商品をプレゼントさせていただくというものであります。特定保健指導が必要とされた方でも諦めずに改善に向けて取り組んでいただければと思っております。

次に、特定健康診査の受診状況についてご説明をさせていただきます。まず、国保加入者の40代から70代までの対象人数、74歳までの対象人数については、さいたま市は21万2,000人となっております。今まで大体横ばいの状況から今年度は若干減っているという状況がございます。

男女別の受診状況につきましては、このグラフのとおりであります、それぞれ男性と女性を比較しますと、どちらかというとな女性のほうが受診率が高いという傾向にあります。特にこちらと比べると一目瞭然だろうと

と思いますが、40代、50代の方々の受診率が低いという傾向がございます。

キャンペーン期間中の受診状況につきましては、前年同月比において、去年のデータでありますけれども、約3,000人が増加をしております。平成24年度からの比較でありますこのグラフについて、各年代ごとに受診者の数が、この緑の部分が前年と比べるとそれぞれ上昇しているということがわかるだろうと思います。

年代別増加率であるこの折れ線グラフにつきましては、当初からターゲットとしておりました受診率が低かった世代について非常に高くなったという結果もございますので、キャンペーンの一定の効果があったと感じているところであります。

本年度の協賛企業として新たに5社に加わっていただくことでプレゼントの充実が図られ、さらに受診率の向上につながることを期待しております。

これまでの年度別の実施率ということでありまして、まず特定健診の受診率のほうでありますけれども、大体33%、34%ぐらいと、大体上がったり下がったりしながら、ほぼ横ばい状態でありますけれども、26年度の見込みでありますけれども、少し上向きというか、増加をしているという状況がございます。

また、特定保健指導の実施につきまして、平成25年度は大体31.6%で推移をしておりますけれども、県の平均の受診率は17.1%ということでこの保健指導の実施率ということではさいたま市は非常に高いということが言えると思います。

今後の目標実施率につきましては、法に基づきまして自治体が策定する特定健康審査等実施計画におきまして、特定健診、また特定保健指導とともに、平成29年度までに60%を達成することとしております。

また、しあわせ倍増プラン2013におきましては、平成28年度までに60%を達成することとしておきまして、計画よりも1年前倒して60%を達成するというのが目標ですが、まだまださらに努力が必要であるという状況であります。

昨年行いました当選者のアンケート結果についてでございますけれども、

Qの3のところにあります宿泊券及び特定保健用食品の人気の高かったということでありまして、今年度こういったものに基づきまして、浦和ロイヤルパインズホテル、ホテルラフレさいたまに宿泊券等をご提供いただきました。

また、タニタの活動量計、またキリンビバレッジ、明治アイスクリーム販売から特定保健用食品をご提供いただくことができました。

最後に、今回のキャンペーンにご協賛いただきました企業の皆様方ではありますが、浦和レッドダイヤモンドズ、浦和ロイヤルパインズホテル、大塚製薬、大宮アルディージャ、キリンビバレッジ、埼玉東部ヤクルト販売、埼玉ヤクルト販売、埼玉ブロンコス、大正製薬、タニタヘルスリンク、ホテル南郷、ホテルラフレさいたま、見沼ヘルシーランド、六日町山の家、明治アイスクリーム販売といった15社の皆さんにご協賛をいただきました。

今回さいたま市国民健康保険特定健診受診率の向上に向けた取り組みについて趣旨に賛同いただきました協賛企業の方々のご協力によりまして、保険税に影響を及ぼすことなく実施することができたというものであります。本キャンペーンを一つの機会として、さらに事業を展開してこの受診率を高めて、誰もが生涯を通じて健やかで生き生きとした生活を営めるように、健幸都市、健康で幸せな都市さいたまを目指していきたいと考えております。

今年度は、多くの企業さんからの協賛によりまして、さらに魅力的なプレゼントを用意してキャンペーンを実施することができました。この機会に、生活習慣病の早期発見、また重症化予防のため、のびのび健診をぜひ市民の皆様には受診をいただきたいと思っております。

私からは以上です。

議題に関する質問

○ 産経新聞

では、幹事社より議題について質問させていただきます。産経新聞と申します。

先ほど平成29年度までに受診率60%を目指すとおっしゃられました。具体的にまだまだ努力が必要ということなんですが、こういったところで

努力が必要なのかというのをもう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

- 市長 先ほどもグラフ等で見いただきましたが、40代、50代の方々の受診率が極めて低いということがありますので、そういった方々にいかに認識をしていただいて、行動に移していただくということが重要な鍵を握っていると思っておりますけれども、市としては、特定健康診査のPRを積極的にやっているのですが、市報あるいはフェイスブック等への記事の掲載でありますとか公共施設などへのポスター掲示も行っております。また、県と協働でテレビ埼玉とかラジオでのPR、それから電話とはがきによる未受診者の受診勧奨、また商工会議所を通じまして受けるようにお話をしたり、健康まつり、あるいは市とともに行っていますイオンでのイベントなどでPRをしていく予定としております。

いずれにしても、40代、50代、元気に働いている世代の皆さんにそういった時期からしっかりと受診をしていただくということが必要だと思いますので、今後いろいろ工夫しながら、また知恵を出し合いながら受診率の向上に努めていきたいと思っております。

- 産経新聞 ありがとうございます。

議題に関しまして、他社さんから質問ございますでしょうか。

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。

昨年初めて特定健診のキャンペーンを実施して、受診された方が増えて、あと受診率もわずかですが上がっているようですが、この増加率や増加者数というのは、当初の見込んだ予想と違いますか、と比べてどのぐらいの差と違いますか、見込みよりどのぐらいよかったのか、もしくは悪かったのか、そこを教えていただきたいのですが。

- 事務局 国民健康保険課です。

キャンペーンの当初の見込み数ですけれども、政令市で言うと、札幌市ですとか福岡市で既に行っていた状況があります。そちらの市では、キャンペーン期間中では受診率が上がるのだけれども、終わった後に減少してしまうという傾向が見られて、効果的にはなかなか把握できないような形であったようなのですけれども、さいたま市の場合は、電話の勧奨ですとか、はがきによる受診勧奨、そういったものもあわせて行うことで、想定

よりも若干多く受診者が受診していただいたと思っております。

- 埼玉新聞 どのぐらいの想定だったのですか。
- 事務局 想定は、前年度比で1%受診率が増加できれば成功だと思っておりました。
- 埼玉新聞 効果がある程度あったというご認識のようなんですが、その目標とする28年度までに60%ということを考えますと、その増加のペースが非常に遅くて、届かないペースだと思うんですが、この点については市長はどのようにお考えでしょうか。
- 市長 今ご指摘のとおり、28年度に60%という大変高い目標を掲げておまして、現状の他の都市との比較でいいますと、政令指定都市の中では2番目に高い状況ではあるんですけども、目標と比べるとかなり差もございますので、今回のキャンペーンのみならず、いろいろな工夫や、あるいは皆さん特定健診が大切だということはよくご認識はされているのだろうと思うんですけども、それをいかに行動に移していただけるか。特定健診を1回受けられると、比較的続けて受けていただけるということもありますので、まずその最初の特定健診を受けるという一歩を踏み出してもらうための工夫をもう少しいろいろな角度からまた分析をしたりして、強化をしていくことが必要だと思っております。

幹事社質問：さいたま国際マラソンについて

- 産経新聞 ほかの各社さんございますでしょうか。
なければ、幹事社としての代表質問に移らせていただきます。先日さいたま国際マラソンの記者発表会が行われました。さいたま市にとって念願のフルマラソンということなんですが、昨年11月に陸連から打診があり、先日の開催発表までおよそ5カ月間で開催発表にこぎつけられて、実際の実施までいきますと、トータルでおよそ1年の期間であるかなというふうに思っております。準備期間としては、国際的なレベルのマラソンを開催するに当たって、大体3年ぐらいかかるというふうにとどこからともなく聞いたのですけれども、その期間と比べると若干短いように思われるんですが、開催まであと半年という中で、警備だとか、出展企業の選定だとか、具体的なスケジュール感とともに、今後こういった課題があるかということ

ころについてお聞かせ願えますでしょうか。

○ 市長 それでは、幹事社からの御質問にお答えしたいと思います。

まず、他の都市のフルマラソンの開催までの準備期間と比較しても短い期間の中での準備となります。現在主催5者により組織をしておりますさいたま国際マラソン事務局の中で、競技運営部門、それから運營業務部門、総務部門という、この3つの部門に分かれまして運営する体制をとっております。そして、事前の大会周知や安全対策、あるいはボランティア募集や大会を盛り上げるイベント等の準備を進めさせていただいております。

沿道の警備計画や交通規制につきましては、これまでもコース選定に当たりまして、埼玉県警と協議を重ねておりまして、今後も継続して進めてまいります。特に交通規制につきましては、事業者や市民生活に多大な影響を与えることから、慎重かつ迅速に検討する必要があると考えております。また、大会にご協賛をいただく企業、そして大会前のエキスポ等に出展をいただく企業の選定につきましても、主催5者の役割分担の中であわせて進めていくこととなります。

これまで開催をしてきましたさいたまシティマラソンで積み重ねてきたノウハウを十分生かすとともに、またご支援をいただいた関係団体に対してもご協力をお願いしてまいりたいと思っております。また、庁内におきましても大会の情報共有を図って、各局横断的に協力をお願いして取り組んでまいりたいと思っております。

いずれにいたしましても、主催をします5者はこれまでいろいろなノウハウの蓄積がございますので、そういったものを活かしながら、この大会の成功に向けて全力で取り組んでまいりたいと思っております。

○ 産経新聞 ありがとうございます。

各社さん、質問でございますでしょうか。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

国際マラソンで総事業費が約4億円と見込まれていて、そのうち1億5,000万円をさいたま市、県が5,000万円出すということなのですけれども、クリテリウムの場合は協賛企業とかの出資が多かった場合に市に繰り戻されるということですが、今回の場合は、そこで協賛金が多くても市には繰り戻されないと聞きましたけれども、そこで発生した

黒字というか、それはどちらのほうに行くことになるのでしょうか。

○ 事務局

スポーツイベント課です。

今回市が負担している金額が1億5,000万円ということで、その金額に対して不足分が生じて、市、あと県のほうは一切負担は負わないというような前提となっております。そして、その協賛金等で黒字が出た部分については、主催者の中で、読売新聞等、そしてまたその委託されている協賛金を集める企業等の中で賄われるものと考えております。

○ 朝日新聞

そうすると、市としては1億5,000万円からはもう金額は一切増えないというふうに認識してよろしいでしょうか。

○ 市長

基本的にはそう認識をしております。

ほかにはありますか。

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

先ほどの予算の関係とも絡んでなんですが、昨年までというか、前回までのさいたまシティマラソンのときは約7,500万円ぐらいの予算で行っていたということで、市の支出する額が倍増する、そういう状況がある中で市民参加という部分で1万5,000人ぐらいのランナーがシティマラソンで走っていました。今回は一般の方を合わせて約1万人ということで、5,000人減っていると。それから、ハーフマラソンを続けてほしいという声があったと私も聞いているのですが、それがなくなってしまうということで、市民参加という部分ではちょっと狭き門になってしまったので、市の負担が増えているというふうな見方もできると思うんですが、その点については市長はどのようにお考えで、今後市民参加の増加に向けてどういうふうにしていきたいと考えていらっしゃいますか。

○ 市長

まず、さいたま市としては、その1億5,000万円の考え方として、エリートマラソンの部分について5,000万円ぐらい、そして市民マラソンのフルマラソン化について、今回については1億円というような目安で考えております。そして、先ほど質問がありましたけれども、今回極めて準備期間が短いという状況がある中で、もう一方で代表選考レースという役割もございますので、その中で1回目については周知期間等もあって、市民生活への影響なども考慮して、フルマラソンについては4時間、そしてハーフについても検討してきましたけれども、いろいろな難しさもある

だろうということで、今回についてはないということで、3キロと1.5キロになったわけでありますが、今後次回以降については、やはり私たちとしては市民マラソンという色彩も強い大会にしていきたいと考えておりますので、このマラソンの制限時間をもう少し延ばしていただくということについても検討していきたいし、またハーフマラソン等の種目設定等についてもいろいろ検討していきたいと考えておりますので、多くの市民の皆さんが参加できる大会にできればと。

今回については、県下では初めてのフルマラソンということもございませぬし、また準備等の期間が短いということもございませぬので、そういったことを総合的に勘案して今回のような形になりましたけれども、次回以降については、より多くの市民ランナーが走れる、そういう大会にしていきたい。検討を進めていきたいと思っております。

○日本経済新聞 日本経済新聞と申します。

市の負担分が1億5,000万円ということですが、今市として経済効果としてどのくらい見込まれているのかということと、あと市外とかからの来場者だったりとか現状で見込みの数字があれば教えてください。

○市長 経済効果については、今回のものについてはまだ予測等は行っておりません。ただ、平成24年度にフルマラソン実施に伴う経済波及効果及び市民生活等への影響の調査というものをした際には、約10億円という数字が出ておりますが、これは前提条件が今回のものとかかなり違ってございませぬし、またそういったことを鑑みますと、今後こういった経済波及効果についてどのように調査をしていくか等については、今後主催する5者で検討していきたいと思っております。

○埼玉新聞 埼玉新聞と申します。

先ほどの質問に関連するのですが、マラソンの一般（サブ4）の部、定員5,000人ということで、フルマラソンで4時間が制限時間だったと思うのですが、これはさいたま市民の優先枠は250人、埼玉県民優先枠250人ということで、全部の定員が5,000人ということなんですけど、今のところの参加見込みですとか、どれくらい市民の方が参加されるのだろうかとか、何か見込みの数みたいなものがあれば。結構4時間って計算したら・・・相当厳しい条件だと思うのですが、参加者の

見込みというのは何か立っているのでしょうか。

- 事務局 スポーツイベント課です。
参加見込み数というのは、今現在まだ出ていない状況でございます。
- 埼玉新聞 例えばどうしても参加がすごく少なかったという場合には、先ほどおっしゃっていたように、距離ですとか時間を見直す参考になると、そういうことでしょうか。
- 市 長 次回以降については、先ほども言いましたとおり、今回の結果をもちろん十分踏まえる必要はあろうかと思っておりますけれども、基本的にはもう少し多くの皆さんが参加しやすい環境をつくっていくということが必要であろうということについては、現時点でもそう思っておりますので、もちろん今回の1回目の経験も踏まえて、また今回のいろいろな条件等も十分把握をして次回以降につなげていくということになるかと思えます。ただ、いずれにしても次回以降についてはできるだけ多くの市民の皆さんが参加できる形にしていくように検討していきたいと思っております。
- 朝日新聞 朝日新聞です。
先ほどエリートマラソンのほうが5,000万円めどで、市民マラソンのほうが1億円めどとおっしゃいましたけど、県が出している5,000万円については、どういった配分というか、どういう協議になっているのでしょうか。
- 事務局 スポーツイベント課です。
埼玉県が負担しております5,000万円は今回の国際女子マラソンの負担分ということになります。
- 朝日新聞 この前の埼玉に来る前の横浜国際女子マラソンのときは、横浜市もお金を出していなかったと記憶しているのですが、自治体がそういうマラソンにお金を出す意義というか、そこら辺はどうお考えでしょうか。
- 市 長 現在マラソンについては、やっていらっしゃる方々の数、愛好者の数が非常に増えていると認識しておりますし、今フルマラソンをやっているどの大会も大変人気が高いという状況がございます。そういう意味で、私たちとしては、これまでやってきたハーフマラソンだけではなくて、フルマラソンにしたいということで取り組んできたわけですが、その市民マラソンのフルマラソン化とエリートレースとしての国際女子マラソンと

が合体をすることによって、より一層多くの皆さんに関心を持っていただける、あるいはさいたま市のスポーツのまちとしてのイメージの発信にもつながってくるということにもなろうと思っておりますし、またあわせてそのことでまたさらにマラソン等々スポーツをしようとする方が増えることによって、先ほどののびのび健診ではありませんけれども、健康への意識が高まったり、あるいは健康づくりというものに意識が高まるということにつながっていくと考えておりますので、そういう意味では大変大きな役割を果たしてくれる大会だろうと思っております。

○ 産経新聞

ほかに各社さんございますでしょうか。

国際マラソン以外のお話でも結構ですので、各社さん何かありましたらお願いします。

その他：市長2期目の任期の折り返しにあたって

○ 毎日新聞

毎日新聞です。

来月から5月ということで、清水市長の2期目の任期折り返し地点に入ると思います。この2年間で、市長が新たに発見されました市の課題、またこの残り2年間の任期中に必ず、形に今なっていないもので、したいというものがあったらお聞かせください。

○ 市長

2期目の任期のちょうど半分を間もなく折り返そうとしているわけでありましてけれども、この2年間で、これから私自身が進めていくべき施策については、しあわせ倍増プラン2013あるいはさいたま市成長戦略、それから行財政改革推進プラン2013という計画の中にしっかり盛り込ませていただいて、それを着実に推進をしていくということが第一であると思っておりますけれども、それらに加えて、これから今推計をしている中では、さいたま市はあと10年ぐらいは人口がまだ増えるだろうと。ただ、それ以降については人口減少に入ってくるであるとか、あるいは高齢化が急激に進んでくるということがございます。

そういった課題にどういうふうに対応していくかというのがこれからの問題でありますので、やはり比較的安定した中で施策を充実をさせる、あるいは持続可能な成長をしていくための対策を打っていくには、これから5年から10年ぐらいが重要だということをずっと言ってきました。です

ので、残り2年間も、そういう意味では持続的な成長を遂げられるまさに基礎となるような施策、まちづくりであったり、あるいは防災対策であったり、あるいはさいたま市のブランド力につながり、かつ市民の幸せの実感につながっていくような教育、子育て支援であったり、あるいは高齢化対策を確実に実施していく、そういう2年間にしていかなければいけないと考えております。

おかげさまで、まちづくり等については若干遅れたりする分野もなくはありませんけれども、それぞれの施策についてはおおむね順調にはいっているという認識をしておりますが、これらを着実にやっていくということとあわせて、市民の皆さんに住みやすいと言っている割合が、今市民意識調査で昨年度80.7%となりました。ちょうど4月1日から、2020年に向けてこれを90%にしていこうという運動を全庁を挙げてやっていこうと思っております。

そういう意味では、あと2年間でいうと、細かい数値目標まで単年度ではまだ決めておりませんが、大体85%ぐらいとか、その辺を目安に少し積極的にこの住みやすいと言っているような施策を拡充していきたいと思っております。

その他：地下鉄7号線の延伸について

- 毎日新聞 この2年間で取り組むべき課題として、今直接市長から言及はありませんでした。地下鉄7号線の延伸については何らかの、最終結論まではいえないにしても、道筋を市長がつける必要が時期的にあるかと思うのですが、これにはこの2年間どういうふうに取り組まれるかというのを改めてお聞かせください。
- 市長 地下鉄7号線の延伸につきましては、基本は浦和の東部地域から岩槻にかけてのまちづくりをしっかりと行っていく中で、さいたま市の持続可能な成長につなげていこうというのが大きな基本的なスタンスでありまして、それを実現していくための一つの方策として、地下鉄7号線の延伸がひとつ重要な鍵を握っていると認識しております。
その中で、43の方策を行いながらそのまちづくりを今進めている最中でございます。これを着実にやりながら、また進捗状況等々も鑑みながら、

あとの2年間、しっかりと、またこの浦和東部から岩槻にかけてのまちづくりということについても、さいたま市の副都心と位置づけているエリアでありますので、そういった中でまちづくりをより一層強化していきたいと思っております。

その他：統一地方選の結果を受けて

- 朝日新聞 朝日新聞です。
先日市議会議員選挙が終わりましたが、その結果を市長はどう見られているかお願いします。
- 市長 まず初めに、無投票でありました北区を除いては、各選挙区におきまして厳しい選挙を勝ち抜いた皆様に対しては、心からお祝いを申し上げたいと思います。ただ、北区でさいたま市が誕生して初めて無投票ということになりましたことについては少し残念な気がいたしております。
また、今回の選挙については、国にありましては地方創生、また経済対策ということがこの地方選挙全体としては大きな争点になったろうと思っておりますけれども、さいたま市としてもそういう意味では、さっきも言いましたとおり10年ぐらいは人口の増が続くけれども、そこから先はやはり減少に入ってくる、あるいは高齢化のスピードがものすごく速いという状況の中で、他の都市とは違った危機感といいますか、やらなければいけない課題というものがあると思っておりますので、それらについて候補者の皆さんがこのさいたま市をどのようにしようかということで訴えていただいて、選ばれてきた議員の皆様だと思っております。
さいたま市が誕生してちょうどことしで14年ということでもありますけれども、今回の選挙については個人的にはよかったと思う点と、少し残念だったと思う点がいろいろございますけれども、全体として見ると、非常に世代交代が進んだ選挙だということでもありますので、そういう意味ではさいたま市にとってもまた新しい一歩が踏み出される、そういった選挙になったのだらうと思っております。
- 朝日新聞 関連してなんですけども、今回の選挙の特色見ると、政党の公認とか、そういう人たちががちり受かって、無所属の方々が落選するということが多かったんですけど、その流れについてはどうお考えでしょうか。

○ 市 長 本来地方議員の選挙について言うと、政党色というよりは、二元代表制で、首長に対する議会という形でありますから、政党というよりは、むしろそれぞれの議員の個々人のいろいろな政策であるとか、そういったものも大変重要だと私は認識しておりますけれども、どうしても政令指定都市になると、ある程度のまとまった票をとらなくてはいけないというような状況があらうかと思っておりますので、そういう意味では政党からの公認であるとか推薦をもらっている方が結果としてはよかったということにつながっているのだらうと思いますし、また投票率が余り高くないという中で、どうしてもそういった面がより一層強くなっていると感じております。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

今回の選挙では、市長を支える側に基本的に回っていた民主党と改革フォーラム、それからあと無所属、途中まで改革フォーラムにいましたが、副議長になった細沼さん、合わせて19人いた勢力が、選挙後は統一会派を組むようですが、16人ということで減ってしまって、あと市長誕生に大きな貢献をした細沼副議長が落選されています。この結果は、今後の市長と議会との関係にどのような影響があるのでしょうか。あるとすれば、どのようにして、これから議会に対して対応していきたいとお考えでしょうか。

○ 市 長 個々の議員さんの当選、落選については、個人的にはいろんな思いがありますけれども、基本的には会派の構成であるとか、そういったことについては、この6年間与党とか野党とか、そういうくくりでやってきてはいないつもりでおりますし、与党も野党もなく、それぞれ議会の皆さんからいろいろご提案いただいたり、いろいろなお助言をいただいたり、あるいはご指摘いただいたりしながら、議会として議会運営をしていただいていたと思っておりますし、施策として反映をさせていただいてきたと思っておりますので、今回の結果について、基本的にはこれまで同様、私にとつての与党、野党というのはこれまでと同様にあるということではなくて、やはりそれぞれの各党の皆さんとさいたま市の将来あるいは市民の幸せの実現のためにしっかりと議論をさせていただきながら、よりよい方向に持っていける関係でありたいと思っております。

○ 埼玉新聞 その中で今回は、前回埼玉改援隊というのをつくられた関係で、自民党

とはかなり関係がよくなかったというふうに見ていたのですが、今回に関しては自民党の候補者にもかなり応援に入られたりとか、公明党の候補者の方にもかなり応援に入られたりということで、党派を超えてという姿勢をかなり鮮明にされていたと思うのですが、こういう形で選挙に対応された理由と、それによって今後市政運営全般がスムーズにいくようになるのかと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

- 市長 選挙前にもお話し申し上げたとおり、何々党だからということではなくて、同じ問題意識を持っていただいていたたり、同じ方向の中でいろいろご議論いただける、そういう議員さんたちにたくさん議会の選挙の中で当選をしていただきたいという思いがあって、その中で必要なところについては応援もさせていただきました。

基本的には、そういう意味では、先ほども言いましたとおり、党派によってという区別は今回してこなかったつもりでもありますし、今後も先ほど言ったように与党も野党もないと思っておりますので、それぞれの議員さん、あるいは会派の皆さんといろいろご議論させていただきながらいい方向に、さいたま市がよりよい市になるようにお互いに切磋琢磨しながら議論していく、そういった議会であってほしいと思っておりますし、私たちもそれらを皆さんとしっかりと議論させていただきながら市政を進めていきたいと思っております。

その他：世界盆栽大会について

- テレビ埼玉 テレビ埼玉です。
- 先日世界盆栽大会の開催場所と日程が決まったと思うのですが、まだ2年後と、ちょっと先ではあるのですが、期待のコメントをお願いいたします。
- 市長 第1回目の世界盆栽大会がこのさいたま市で行われたわけですが、それ以来約30年ぶりだったのでしょうか、またさいたま市に帰ってくると。1回目やって、4年ごとにやっておりますので、今度8回目の大会が行われるということでは、私たちも大変大きな期待を持っております。この盆栽文化というのが1回目の大会以来、世界の中で盛んになってきて、ある意味では日本以上に盛んになっているところもありますし、日本で培われ

てきた盆栽文化が世界中に広がったということを改めて検証していく大会でもあらうと思います。その1回目の大会は世界に広がった大会だったと思うのですが、今度は世界とかということだけではなくて、むしろ世代ですね。どうしても盆栽のイメージというと、高齢者の方、しかも男性、このイメージになりますけれども、それこそ子供からお年寄りまでたくさんの皆さんが盆栽のすばらしさ、まさに人と自然が共生した文化がこの盆栽だろうと思っておりますので、そういった盆栽文化、盆栽のよさをたくさんの世代、多くのより幅広い世代の皆さんに知っていただく、あるいはこの大会を契機に、より一層愛好者の方々が広がる、そういう大会に私としてもしていきたいと思っております。

そして、さいたま市は大宮に盆栽村というのがございますので、この盆栽村の役割、重要性、今も世界からたくさんの方々がこの盆栽村に訪れてくれたり、あるいは大宮盆栽美術館に足を運んでいただいておりますけれども、まさに盆栽の聖地であると思っておりますが、その役割をさらにこれからも一層強化をして、果たせるようにしていく、そんな大会にしていきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 世界盆栽大会に関連してお伺いします。きょう開催概要が発表されて、見ているのですが、大まかにこういった会場で、こういったことをやりますよというのが書いてあるのですが、その中でさいたま市では、どういう部分でこの大会にかかわっていかうということ考えていらして、今後例えばどのような体制づくりですとか組織づくりですとかを考えていらっしゃるのかというをお聞かせいただきたいのですが。

○ 市 長 まず、この世界盆栽大会ですけども、これは基本的には日本盆栽協会を事務局としまして、昨日第8回世界盆栽大会 in さいたま実行委員会が主催するということで発表させていただいたと認識をしておりますが、その中で世界盆栽友好連盟、それから全国組織の盆栽関係団体、9つの団体の皆さんが委員として構成をされております。

さいたま市では、この大会の広報であるとか、市内の経済活性化など関連事業を実施するために大会を共催させていただくということでありまして。また、あわせてその大会の補助をさせていただくということで、さいたま市も実行委員会の名誉職であるとか評議員というオブザーバー的な形で参

画させていただくということでもあります。

- 埼玉新聞 それで、さいたま市の中に専門の係か何かありましたっけ。
- 市 長 はい。
- 埼玉新聞 それを今後課とかに格上げしていくですとか、そういった体制の充実についてはどうにお考えでしょうか。
- 市 長 今のところ経済局の商工観光部の中に設置をさせていただいていますが、この盆栽大会に当たっては、部局横断的な取り組みというのが必要になるだろうと思っております。大会そのものを成功に導くための組織、その実行委員会中心としたものでありますけれども、それに加えて、私たちとしてはせっかくそういう大会があるので、先ほども言ったように例えば子供たちにもっと盆栽を知っていただく、あるいは盆栽にかかわっていただく機会を増やしたいという思いもありますので、教育委員会であるとか、あるいは大宮盆栽美術館との連携というのも不可欠だろうと思っております。こういった意味でいうと、スポーツ文化局等々、幾つか部局横断的に取り組んでいく必要があるかと思っておりますので、今後そういった部局横断的な取り組みの中で進めていくということになるかと思っております。
- 埼玉新聞 その司令塔的な役割というのはどこになるのでしょうか。
- 市 長 メインは、今お話ししました経済局の中に設置している部局がその担当窓口ということになるかと思えます。

その他：待機児童について

- 朝日新聞 保育所の待機児童の問題なのですが、その解消に向けた動きが、4月1日時点のめどが出ていれば教えていただきたいのですが。
- 市 長 待機児童の今集計作業については、今担当部局のほうでやらせていただいている状況でございますので、まだどのぐらいということは申し上げられない状況であります。

いずれにしても、今年度で認可保育所の定員を1, 120人増やす予算をつくらせていただいたりしておりますが、いずれにしましても、さいたま市としては認可保育所だけではなくて、認可保育所プラスナーサリールームという、さいたま市が認定をした保育所であったり、あるいは家庭保育室という、小規模ではあるけれども、非常にきめ細やかな保育をしてく

れる、今年制度が変わりまして、小規模の施設ということになるのだろうと思いますけれども、そういったいろいろな選択肢を用意しながら、保育ができる環境をしっかりと整備していただいて、あわせてそういった待機児童がゼロになるように努めていきたいと思っております。

その他：さいたまクリテリウムについて

- 埼玉新聞 クリテリウムについてお伺いします。
先日今年度の開催について、契約を4月中にも結べればというお話だったと思うのですが、現時点の進捗状況はどうなっていますでしょうか。
- 市長 現在今月中をめどに契約ができるように進めているところであります。かなり煮詰まってきておりますので、多少日時のずれはもしかしたらあるかもしれないですが、大体そのあたりをめどにできるのではないかと考えております。
- 埼玉新聞 4月末までにはできそうな見込みということでしょうか。
- 市長 というふうに認識をしております。

その他：統一地方選の結果を受けて

- 埼玉新聞 先ほど統一地方選に関して、1つお伺いし忘れてしまっていたんですが、投票率の問題なんですけど、当初から懸念されていたように、前回は最低だった投票率がさらに3.21ポイント下がって、40.39%になってしまいましたが、この点についてはどのようにお考えで、こういった状況を打破するためにどうすればよろしいと考えていらっしゃいますでしょうか。
- 市長 投票率が回を追うごとに下がっているということについては、大変危惧をしております。中長期的には、やはり教育をしっかり、子供のころから投票に行くことの意味であるとか、あるいは投票するという意識をもっと高めていくという公民教育というのでしょうか、シチズンシップ教育というようなことをしっかりやっていくということが重要なのだろうと思っておりますし、あわせて短期的にもいろいろ高めていくための工夫ということも必要なのでしょうし、また、私たちも市政についていろいろな形で、市民の皆さんにより一層ご理解をいただくことを積極的にやって関

心を高めていくということも必要だろうと思っております。

いずれにしても、1つのことでぐっと投票率が上がるということはなかなかできないと思っておりますので、いろいろな短期的な視点、あるいは中長期的な取り組み、こういったのを複合させながら、より多くの皆さんに投票所に足を運んでいただいて、皆さんの意思を伝えていただくということをやっていただけるように努力をしていきたいと思っております。

○ 産経新聞 各社さん、よろしいでしょうか。

なければ、以上をもちまして記者の質問を終わります。ありがとうございました。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

次回の開催は5月8日金曜日になります。5月8日金曜日1時半からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

午後2時29分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。